

# 四半期報告書

(第66期第2四半期)

ニチレキ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月13日

**【四半期会計期間】** 第66期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

**【会社名】** ニチレキ株式会社

**【英訳名】** NICHIREKI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山内幸夫

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

**【電話番号】** 東京(03)3265局1511番

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 佐藤 勲

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

**【電話番号】** 東京(03)3265局1511番

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部経理課長 後藤 武士

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	14,642	15,675	8,780	9,267	44,697
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△1,543	330	△395	554	1,419
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△672	312	△196	312	635
純資産額 (百万円)	—	—	25,215	26,266	26,208
総資産額 (百万円)	—	—	39,356	40,654	43,846
1株当たり純資産額 (円)	—	—	709.00	747.40	738.51
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△22.61	10.72	△6.64	10.72	21.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	52.5	53.5	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,778	5,124	—	—	2,718
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△441	△645	—	—	△702
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△380	△338	—	—	△489
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	8,033	11,746	7,605
従業員数 (名)	—	—	677	682	677

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第65期第2四半期連結累計期間および第65期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期第2四半期連結累計期間、第66期第2四半期連結会計期間および第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	682 [ 174 ]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に、当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	335 [ 78 ]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に、当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	3,440	4.6
合計	3,440	4.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 道路舗装事業、その他事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	532	5.7
合計	532	5.7

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 道路舗装事業、その他事業には、商品仕入実績はないため記載しておりません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	4,078	△8.2	535	11.9
道路舗装事業	7,327	19.2	7,725	11.5
合計	11,405	7.7	8,260	11.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 その他事業には、受注実績がないため記載しておりません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	3,883	△8.2
道路舗装事業	5,309	18.6
その他事業	75	2.0
合計	9,267	5.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループおよび当社の業績につきましては、その特徴として上半期に比べ例年下半期に大きく偏る傾向にあり、また各四半期に相違が見られるなど季節的変動があります。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気持ち直しの動きがみられるものの、企業収益、設備投資の減少が続き、また失業率が過去最高水準となるなど、厳しい状況で推移いたしました。当社グループを取り巻く環境につきましては、政府の景気対策等による公共事業の発注はあったものの、依然として熾烈な受注競争や原材料価格の上昇など、厳しい状況が続きました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『MAG・Netプラン』の2年目として、年度当初より「環境を重視した開発型企業への推進による収益力の向上」「事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営基盤の構築」などを基本方針とし、機動的グループ経営体制の強化を図りつつ、効率的な業務活動に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は9,267百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。また、営業利益は513百万円（前年同四半期は425百万円の営業損失）、経常利益は554百万円（前年同四半期は395百万円の経常損失）となり、四半期純利益は312百万円（前年同四半期は196百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業につきましては、提案型営業の積極的な推進と、原材料価格の変動への対応に努めたことから、売上高は3,883百万円（前年同四半期比8.2%減）であったものの、営業利益は867百万円（前年同四半期比225.5%増）となりました。

#### ② 道路舗装事業

道路舗装事業につきましては、補正予算や景気対策などによる発注物件へのニチレキ工法の提案および受注活動に取り組んだ結果、売上高は5,309百万円（前年同四半期比18.6%増）となり、営業損失は18百万円（前年同四半期は301百万円の営業損失）となりました。

#### ③ その他事業

その他事業につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は75百万円（前年同四半期比2.0%増）となり、営業利益は49百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて3,191百万円減少し、40,654百万円となりました。これは、現金及び預金4,140百万円増加、受取手形及び売掛金8,937百万円減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,249百万円減少し、14,388百万円となりました。これは、買掛金3,164百万円減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて57百万円増加し、26,266百万円となりました。これは、四半期純利益312百万円計上、その他有価証券評価差額金177百万円増加、配当金支払233百万円、少数株主持分197百万円減少などによるものです。



### (3) キャッシュ・フローの状況

区分	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	898	2,251	1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 336	△ 310	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59	22	81
現金及び現金同等物の増減額	502	1,962	1,460

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、前年同四半期に比べ1,352百万円増加し、2,251百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上、たな卸資産の減少、仕入債務の増加によるものです。また、主な減少要因は売上債権の増加によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、前年同四半期に比べ25百万円減少し、310百万円となりました。主な増加要因は有価証券の償還による収入によるものです。また、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、前年同四半期に比べ81百万円増加し、22百万円となりました。主な増加要因は短期借入金の増加によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比べて1,962百万円増加し、11,746百万円となりました。

### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は102百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	31,685,955	31,685,955	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	31,685	—	2,919	—	2,017

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,160	3.66
株式会社みずほコーポレート銀 行(常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,108	3.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTBエク ティインベストメンツ株式会 社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,100	3.47
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,047	3.30
ニチレキ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,019	3.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	890	2.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	760	2.40
第一生命保険相互会社(常任代 理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	662	2.08
財団法人池田20世紀美術館	静岡県伊東市十足字関場614	630	1.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	625	1.97
計	—	9,004	28.42

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,562千株(8.08%)があります。

2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

- ・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,160千株
- ・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクティインベストメンツ株式会社信託口) 1,100千株
- ・日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 625千株

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,562,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,794,000	28,794	—
単元未満株式	普通株式 329,955	—	—
発行済株式総数	31,685,955	—	—
総株主の議決権	—	28,794	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が437株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ株	東京都千代田区九段北 四丁目3番29号	2,562,000	—	2,562,000	8.08
計	—	2,562,000	—	2,562,000	8.08

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	309	346	371	388	384	377
最低(円)	276	292	335	348	356	350

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,730	7,589
受取手形及び売掛金	※1 8,887	※1 17,824
有価証券	15	115
商品及び製品	657	493
未成工事支出金	1,659	693
原材料及び貯蔵品	698	520
繰延税金資産	512	439
その他	554	447
貸倒引当金	△77	△101
流動資産合計	24,639	28,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,083	4,174
機械装置及び運搬具（純額）	2,363	2,465
土地	3,774	3,774
リース資産（純額）	469	545
建設仮勘定	235	237
その他（純額）	399	292
有形固定資産合計	※2 11,325	※2 11,489
無形固定資産		
その他	352	371
無形固定資産合計	352	371
投資その他の資産		
投資有価証券	2,580	2,169
繰延税金資産	915	925
その他	1,137	1,162
貸倒引当金	△296	△295
投資その他の資産合計	4,336	3,961
固定資産合計	16,015	15,822
資産合計	40,654	43,846

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,121	7,286
短期借入金	700	700
未払金	2,079	2,555
未払法人税等	406	617
未成工事受入金	1,235	421
賞与引当金	753	653
その他の引当金	—	55
その他	607	788
流動負債合計	9,904	13,078
固定負債		
リース債務	365	431
繰延税金負債	36	66
退職給付引当金	3,490	3,448
負ののれん	※3 301	※3 327
長期預り金	161	161
長期未払金	129	124
固定負債合計	4,484	4,559
負債合計	14,388	17,637
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	17,600	17,520
自己株式	△1,355	△1,353
株主資本合計	21,182	21,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	584	407
評価・換算差額等合計	584	407
少数株主持分	4,499	4,696
純資産合計	26,266	26,208
負債純資産合計	40,654	43,846



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	※1 14,642	※1 15,675
売上原価	13,205	12,332
売上総利益	1,436	3,343
販売費及び一般管理費	※2 3,084	※2 3,130
営業利益又は営業損失(△)	△1,648	212
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	41	42
負ののれん償却額	36	55
その他	30	21
営業外収益合計	115	127
営業外費用		
支払利息	4	2
その他	6	6
営業外費用合計	11	9
経常利益又は経常損失(△)	△1,543	330
特別利益		
固定資産売却益	10	2
賞与引当金戻入額	36	44
前期損益修正益	28	31
その他	—	13
特別利益合計	75	92
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	5
前期損益修正損	73	44
その他	17	1
特別損失合計	98	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,566	371
法人税、住民税及び事業税	50	390
法人税等調整額	△562	△220
法人税等合計	△512	170
少数株主損失(△)	△382	△111
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△672	312

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	※1 8,780	※1 9,267
売上原価	7,637	7,129
売上総利益	1,143	2,137
販売費及び一般管理費	※2 1,568	※2 1,624
営業利益又は営業損失(△)	△425	513
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	3	2
負ののれん償却額	17	27
その他	11	10
営業外収益合計	38	47
営業外費用		
支払利息	3	1
その他	5	3
営業外費用合計	8	5
経常利益又は経常損失(△)	△395	554
特別利益		
固定資産売却益	7	0
賞与引当金戻入額	36	44
前期損益修正益	5	21
その他	—	10
特別利益合計	49	76
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	4
前期損益修正損	23	12
環境対策費	11	—
その他	1	1
特別損失合計	42	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△389	613
法人税、住民税及び事業税	23	210
法人税等調整額	△82	52
法人税等合計	△59	263
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△133	37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△196	312

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,566	371
減価償却費	866	771
負ののれん償却額	△36	△55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22	41
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△55
受取利息及び受取配当金	△48	△50
支払利息	4	2
固定資産売却損益(△は益)	△10	△2
固定資産除却損	7	5
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	11,107	9,749
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△127	△49
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,849	△1,307
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,649	△3,642
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△31	△2
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△26	△28
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△34	5
未払消費税等の増減額(△は減少)	△344	△156
その他	△12	3
小計	3,223	5,678
利息及び配当金の受取額	48	44
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△489	△596
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,778	5,124
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△344	△616
有形固定資産の売却による収入	15	2
無形固定資産の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の取得による支出	△0	△100
投資有価証券の売却による収入	3	—
貸付けによる支出	△25	△21
貸付金の回収による収入	20	28
子会社の自己株式の取得による支出	—	△28
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441	△645

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200	800
短期借入金の返済による支出	△1,200	△800
リース債務の返済による支出	△113	△89
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△233	△226
少数株主への配当金の支払額	△31	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380	△338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,955	4,140
現金及び現金同等物の期首残高	6,078	7,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,033	※ 11,746

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1 連結の範囲の変更 (1) 連結の範囲の変更 連結子会社であった、兵庫ニチレキ(株)は近畿ニチレキ工事(株)と合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 23社	
2 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「工事契約に関する会計基準」の適用 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(前第2四半期連結会計期間112百万円、当第2四半期連結会計期間93百万円)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当第2四半期連結会計期間では「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。	
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。	
3 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。	
4 退職給付費用の期間按分計算 期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分する方法により算定しております。	
5 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。	
6 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	受取手形裏書譲渡高 27百万円	※1	受取手形裏書譲渡高 39百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 16,360百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 15,778百万円
※3	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	※3	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
	のれん 7百万円		のれん 9百万円
	負ののれん 309百万円		負ののれん 336百万円
	差引額 301百万円		差引額 327百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
※1	当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1	同左
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給料及び手当 959百万円		従業員給料及び手当 949百万円
	賞与引当金繰入額 346百万円		賞与引当金繰入額 421百万円
	退職給付費用 149百万円		退職給付費用 164百万円
	減価償却費 214百万円		減価償却費 184百万円
	貸倒引当金繰入額 15百万円		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
※1	当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、各四半期の業績に相違がみられるなど季節的変動があります。	※1	同左
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給料及び手当 468百万円		従業員給料及び手当 466百万円
	賞与引当金繰入額 171百万円		賞与引当金繰入額 243百万円
	退職給付費用 108百万円		退職給付費用 86百万円
	減価償却費 97百万円		減価償却費 100百万円
	貸倒引当金繰入額 53百万円		貸倒引当金繰入額 11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 8,017百万円	現金及び預金 11,730百万円
取得日から3ヶ月以内に満期 日又は償還日の到来する短期 投資(有価証券) 15百万円	取得日から3ヶ月以内に満期 日又は償還日の到来する短期 投資(有価証券) 15百万円
現金及び現金同等物 <u>8,033百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>11,746百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,685,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,562,437

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	233	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アスファルト 応用加工製品 事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,229	4,478	73	8,780	—	8,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,407	—	12	1,420	(1,420)	—
計	5,636	4,478	86	10,201	(1,420)	8,780
営業利益又は営業損失(△)	266	△301	44	9	(434)	△425

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

(1)アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

(2)道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水、その他建設工事に関する事業

(3)その他事業：不動産賃貸業、損害保険代理店業等

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アスファルト 応用加工製品 事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,883	5,309	75	9,267	—	9,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,477	—	13	1,490	(1,490)	—
計	5,360	5,309	88	10,757	(1,490)	9,267
営業利益又は営業損失(△)	867	△18	49	898	(385)	513

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

(1)アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

(2)道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水、その他建設工事に関する事業

(3)その他事業：不動産賃貸業、損害保険代理店業等



前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アスファルト 応用加工製品 事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,295	7,195	151	14,642	—	14,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,213	—	25	2,239	(2,239)	—
計	9,508	7,195	177	16,881	(2,239)	14,642
営業利益又は営業損失(△)	138	△1,029	92	△797	(850)	△1,648

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

(1)アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

(2)道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水、その他建設工事に関する事業

(3)その他事業：不動産賃貸業、損害保険代理店業等

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アスファルト 応用加工製品 事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,100	8,423	151	15,675	—	15,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,465	—	26	2,491	(2,491)	—
計	9,565	8,423	177	18,167	(2,491)	15,675
営業利益又は営業損失(△)	1,503	△528	102	1,077	(864)	212

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

(1)アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

(2)道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水、その他建設工事に関する事業

(3)その他事業：不動産賃貸業、損害保険代理店業等

### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

### (有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変化が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,218	2,159	941
計	1,218	2,159	941

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 747.40円	1株当たり純資産額 738.51円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,266	26,208
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,766	21,511
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	4,499	4,696
普通株式の発行済株式数(千株)	31,685	31,685
普通株式の自己株式数(千株)	2,562	2,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	29,123	29,128

## 2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △22.61円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.72円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△672	312
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△672	312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,734	29,125

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △6.64円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.72円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△196	312
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△196	312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,539	29,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

ニチレキ株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 千葉 茂 寛 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 均 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

ニチレキ株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 千葉 茂 寛 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 均 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年11月13日
<b>【会社名】</b>	ニチレキ株式会社
<b>【英訳名】</b>	NICHIREKI CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 山内 幸夫
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山内幸夫は、当社の第66期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

